

大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果

整理番号	4	大学等名	京都光華女子大学
テーマ	テーマⅠ アクティブ・ラーニング		

（「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価）

【総括評価】

B：概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。

【コメント】

大学改革の加速については、トップダウンとボトムアップの有機的な連動による推進組織体制に基づき、4つの領域（授業改善、授業外学修支援、学修行動の促進、学修成果の可視化）の取組を一体的に進めてきた点は評価できる。また、6つの大学改革（リベラルアーツ教育の改革、寄り添う教育の浸透、ピア・サポーター制度の改革、多面的なエビデンスに基づくPDCAサイクルの構築、トップダウンとボトムアップの有機的連携、全学的な教職協働体制）の加速化を進めている。しかし、結果として、必須指標「学生1人当たりのアクティブ・ラーニング科目に関する授業外学修時間」は目標値を大きく下回っているなど未達成の指標が多く見受けられ、個々の取組推進がトータルな改革の成果として表れていない。

事業の具体的な取組の進捗状況については、アクティブ・ラーナーの育成に向けて、上記4つの領域に関する取組を段階的に進めていることは評価できる。しかし、「ループブック導入率」の実績値が目標値を大きく下回っていることから、専任教員はもとより非常勤講師の担当科目でも導入するなど、大学全体としてループブック導入を進め、更なる質保証を実現することが必要である。また、必須指標「アクティブ・ラーニング科目のうち必修科目数の割合」及び任意指標「学生の授業評価『この授業は興味をもてる』』について、令和元年度実績値が事業開始年度実績値を大幅に下回っている。

事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、学長、副学長直轄の管理下のもと、キャリア形成学部を実施責任学部として、全学のFD委員会やAP協議会及び各部署の職員と連携し、教職協働で全学的に取組を推進した点は評価できる。しかし、全学的な取組拡充という観点からは、他学部の実施体制への関わり方が不十分であり、全学部が積極的に関与するような実施体制の強化が必要である。さらに、全学自己点検評価委員会の設置が確認できる一方で、年度末には大学運営会議における自己点検評価も実施されており、組織的にどのような自己評価体制を構築しているのか不明確である。両者の関係を整理し、有効な自己評価体制を構築することが求められる。

事業成果の普及については、シンポジウム・成果報告会の実施、毎年度の年次報告書の作成と頒布、学会・学術雑誌等での発表、本事業特設サイトでの情報発信を行っており、取組を波及させるための計画を実行している点は評価できる。他方、前述のとおり重要な指標の目標値が達成されていないことから、先駆的なモデルの構築に至ったとは言い難い。

上記のように、おおむね事業計画に沿って取組が進められているものの、複数の重要な指標が未達成となるなど、取組が十分な成果につながっていない状況が見受けられる。これらの要因を分析し、今後の改善に向けた課題を明確化するとともに、学習ステーションやピアチューター等の効果が認められた仕組みを着実に継続しつつ、授業改革と授業外学修を両輪とする取組を一層改善していくことが期待される。

なお、事後評価調書本文における誤字脱字等や、別添資料の表における形式的な問題等が散見される。社会への説明責任の観点からも入念に点検・推敲する必要がある。